

財務書類 4表を公表します 平成23年度決算

市の財政状況をよりわかりやすくお知らせするため、平成23年度決算の普通会計財務書類4表を作成しました。
 なお、市のホームページには連結財務書類4表を掲載しています。

① 貸借対照表 (バランスシート)

年度末(3月31日)における市の財産(住民サービスを提供するために所有している土地や建物などの資産)と、その財産をどのような財源(負債・純資産)で調達してきたのかを総括的に対照表示した財務書類です。資産合計額(左側)と負債・純資産合計額(右側)が一致し、左右のバランスがとれていること

からバランスシートとも呼ばれています。「資産」からは、これからの世代に残る財産状況、これまでに投資された資金の使途状況がわかります。また「負債」からは、これからの世代が負担しなければならない借入金状況など、「純資産」からは、これまでの世代が負担した資金状況などがわかります。

借 方		貸 方	
公共資産	981億 4,075万円	地方債	254億 4,587万円
有形固定資産	974億 8,266万円	未払金	2億 7,985万円
売却可能資産	6億 5,809万円	退職手当引当金	50億 5,614万円
投資等	43億 9,675万円	賞与引当金	2億 1,395万円
流動資産	53億 7,284万円	負債合計	309億 9,581万円
財政調整基金	34億 9,689万円	純資産合計	769億 1,453万円
減債基金	3,685万円		
歳計現金	17億 7,016万円		
未収金	6,894万円		
資産合計	1,079億 1,034万円	負債・純資産合計	1,079億 1,034万円

4表の相互関係

- ①貸借対照表の純資産合計は、国・県からの補助金や市の財源で、すでに負担した部分を表し、この純資産の変動を表したものが③純資産変動計算書です。
- ②行政コスト計算書は、③純資産変動計算書中の純経常行政コストのくわしい内訳書です。
- ④資金収支計算書は歳計現金の動きを表す計算書で、期末歳計現金残高は①貸借対照表の歳計現金と一致します。すなわち、資金収支計算書は貸借対照表中の歳計現金にかかる増減明細書です。

貸借対照表を市民1人あたりに換算すると…
 (人口40,775人 平成24.3.31現在)

借 方	貸 方
資産合計	負債合計
2,646,483円	760,167円
	純資産合計
	1,886,316円

- **連結財務書類**…普通会計のほか、特別会計や公営企業会計、さらには市と連携協力して行政サービスを提供している一部事務組合や第3セクターなどをひとりの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類
- **①貸借対照表の主な用語**
 - **公共資産**…市が所有する資産のうち、長期間にわたって行政サービスの提供に用いられる固定資産
 - **有形固定資産**…公共資産のうち、土地や建物等の不動産で、保有が長期に及ぶもの
 - **売却可能資産**…公共資産のうち、現在は行政サービスに利用していない資産などで、売払いが可能なもの
 - **投資等**…公共法人、公社への出資金など
 - **流動資産**…原則として1年以内に現金化される資産
 - **地方債**…地方公共団体が資金調達のために負担する債務で、その返済が一般会計年度を越えて行われるもの
 - **退職手当引当金**…全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合に必要な退職手当の見込額
 - **②行政コスト計算書の主な用語**
 - **人にかかるコスト**…職員の人件費や退職手当、賞与の引当金として新たに繰り入れた額など
 - **物にかかるコスト**…行政サービスに必要な物件費、施設等の維持管理費、減価償却費など
 - **移転支的コスト**…補助金や社会保障給付等にかかる費用
 - **その他のコスト**…借金の支払利息や回収不能となった税金などの見込額、災害の復旧にかかった費用など
 - **純経常行政コスト**…経常行政コストの総額から経常収益を差し引いた額
 - **③純資産変動計算書の主な用語**
 - **期首純資産残高**…前年度末の純資産の額
 - **期末純資産残高**…当年度末の純資産の額。期首残高から期末残高を差し引いた額が当該年度の増減額となる。
 - **純経常行政コスト**…経常行政コストの総額から受益者負担金などの経常収益を差し引いた額。行政コスト計算書により算定される。
 - **④資金収支計算書の主な用語**
 - **経常的収支**…経常的な行政活動の収支で、公共資産整備収支および投資・財務的収支には含まれないもの
 - **公共資産整備収支**…公共資産の整備にかかる収支
 - **投資・財務的収支**…地方債の元利償還、発行額の収支など

② 行政コスト計算書

経常行政コスト	176億 3,886万円
人にかかるコスト	38億 625万円
物にかかるコスト	65億 6,159万円
移転支的コスト	67億 7,796万円
その他のコスト	4億 9,306万円
経常収益	6億 1,727万円
純経常行政コスト	170億 2,159万円

経常行政コストを市民1人あたりに換算すると…
 (人口40,775人 平成24.3.31現在)

経常行政コスト(合計)	(A) 432,591円
人にかかるコスト	93,348円
物にかかるコスト	160,922円
移転支的コスト	166,229円
その他のコスト	12,092円

1年間の行政サービス(資産形成を除く)を提供するために要した費用と、その対価として得られた収益(財源)を対比させた財務書類です。経常的な行政サービスにかかる費用と受益者負担でどの程度費用が賄われたかがわかります。

市民1人あたり経常収益
15,138円 から

市民1人あたり経常行政コスト(合計)(A)
432,591円 を差し引くと…

▲ 417,453円

※地方税や国・県からの交付金などでまかっています。

③ 純資産変動計算書

期首純資産残高	768億 5,803万円
純経常行政コスト	△ 170億 2,159万円
一般財源	160億 9,187万円
補助金等受入	46億 9,542万円
臨時損益	△ 15億 3,044万円
資産評価替えによる変動額	△ 21億 7,876万円
期末純資産残高	769億 1,453万円

貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間でどのように変化したかを表している財務書類です。純資産の部には今までの世代が負担してきた金額が計上されていますので、1年間でその金額が増えたのか減ったのかがわかります。

←左ページ ①貸借対照表の純資産合計と一致

④ 資金収支計算書

経常的収支額	53億 5,417万円
公共資産整備収支額	△ 14億 9,825万円
投資・財務的収支額	△ 33億 2,629万円
当年度歳計現金増減額	5億 2,963万円
期首歳計現金残高	12億 4,053万円
期末歳計現金残高	17億 7,016万円

市の歳入・歳出を性質の異なる3つの区分(活動)に分けて表示した財務書類です。この3つの区分により、市がどのような活動に資金を必要とし、それをどのようにまかしたのかがわかるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、また使用しているのかがわかります。

←左ページ ①貸借対照表の歳計現金と一致

用語の解説